
ハラスメント・ゼロ社会の構築に向けて

—意識の涵養とそれを支える力—

Toward a Harassment-Free Society:

Developing Awareness and Support Mechanisms

脇 田 泰 子

はじめに

～ハラスメントだらけの平成

このところ、日本では体質の一言で片づけてしまうには、あまりにもお粗末で情けないハラスメント事案の数々が、メディアとスポーツの世界を中心に広がり続け、社会問題化している。平成が終わろうとするタイミングで、このことを象徴すると思われるのが、毎年、年末に発表される新語・流行語大賞で、2018年（平成30年）トップテンの言葉に#MeTooが入っていたことではないか¹⁾。というのも、平成の世が始まった1989年（平成元年）、新語部門で金賞になったのが、この#MeToo運動が生じる原因となった「セクシャルハラスメント（以下、セクハラという）」だったからである²⁾。たかが流行語というなかれ。平成はまさにセクハラに明け、セクハラに暮れることになったといっても過言ではない。

海外では2017年10月5日、アメリカ（以下、米国という）の有力紙「ニューヨーク・タイムズ」と雑誌「ニューヨーカー」が、ハリウッド映画界で数々のアカデミー賞作品を製作してきた大物プロデューサーの30年以上にわたるセクハラ疑惑を初めて報じた³⁾。瞬間に衝撃が広がったのは、

被害を受けたと告白した有名女優⁴⁾がインタビューにも堂々と実名で答えていたからである。その後も、疑惑の主による卑劣な手口を実名告発する女性が相次ぎ、彼女たちは2ヶ月後、米国誌「TIME」でその年の最終号の表紙を飾る「今年の人（Person of the Year）」に選出された。「沈黙を破る人たち（The Silence Breakers）」という称号とともに。

ハリウッド女性の勇気に励まされ、米国のみならず性被害を告白する女性が、「私も……」と次々に声を上げ始め、これにハッシュタグ（#）を付してSNS上ではセクハラ告発・共有・そして連帯の#MeToo運動が始まった。さらに、「（このような状況は）もう終わりにしよう（＝時間切れ）」として被害の撲滅を訴える「タイムズ・アップ（Time's Up）」運動⁵⁾に立ち上がった人たち（女性に限らない）も加わり、この大きなうねりはあっという間に世界中に広がっていった。日本でこの動きを見ていて驚きを禁じ得なかったのは、#MeTooのパワーや拡散の勢いも然ることながら、フェミニズムや男女平等の意識が日本よりもはるかに高いと思われる国々においてさえ、未だかくも多くのセクハラ被害が生じているという事実であった。さらに悲しみ憤るべきは、そうであるにもかかわらず、このような実態がずっと長い

間、明らかにされず、社会から隠され続けてきた事実が示すこの問題の深刻さ、根深さである。

2018年時点での問題をめぐる動向

1) 財務省セクハラ問題

そのような折も折、日本でも傍観者のままでは決してられない事件が降ってわいた。2018年4月の財務省事務次官による民放女性記者に対するセクハラ問題だ。週刊誌掲載、実名なしという形で当該案件が発覚し、その背景、プラス、土壌としての日本の官庁とメディアの世界におけるハラスメントに対する旧態依然たる意識の低さがすぐさま指摘された。もちろん、セクハラはこの2業界に限った話ではまったくないが、メディアの職場とその取材先としての官公庁との間には、それでも、さもありなんと思わざるを得ない、セクハラ容認につながりかねない、組織としての共通点が確かに見受けられる。この点だけでも大きな問題なのだが、加えて飛び出したのが、次官の直接の上司である麻生太郎財務相の「セクハラ罪という罪はない」という発言だ。これに対して女性活躍を謳うとする安倍政権は、副総理も兼任する麻生氏の監督責任を問うどころか、逆に「セクシュアル・ハラスメントとして処罰する旨を規定した刑罰法令は存在しない」という答弁書までご丁寧に閣議決定した。事ここに及ぶに至っても、肝心の日本政府には、なおセクハラと正面から向き合おうとする姿勢がみじんもないことが、否応なく明らかになった。トップがこれでは日本社会は目も当てられない。

しかし、ここで何も言わずに引き下がるのではなく、問題点について声高に指摘、主張し始めたのが、メディア業界で働く女性と彼女たちを支える人々（女性に限らない）だ。これについては3)で詳述することにして、2018年の概観、振り返りを進めると、時を同じくして、多発したこと

より、さらに耳目を集めたのがスポーツ界におけるハラスメント問題だった。こちらは、セクハラに加え、立場の強い人間が、目下の者に対して暴力や嫌がらせをするパワーハラスメント（以下、パワハラという）が中心で、女子レスリング、日大タックル問題、体操女子……と日本社会の至るところにハラスメント問題が散在する現実が白日の下に晒された。それと同時に、とすると、ハラスメントだと訴え出る行為自体が勇気のあることだとして、明らかにされるべき事実の方を棚上げにしたまま、すぐに賛同されるという、やや危険な偏りを含んだ報じ方も見受けられるようになってきた。このことは、事実に基づいて伝えるメディアの側の課題として、指摘しておかなければならない。

ハラスメントは、さらに被害者が意識していないレベルのものへと変質しつつ、2018年夏を過ぎる頃にはスポーツ界から大学へと飛び火した。もとは、文部科学省幹部が絡む汚職事件をきっかけに、東京医科大学の入試において女子や浪人回数の多い受験生が不利になるような得点操作が行われるという不正問題が発覚したのが始まりだが、これを契機に、他大学でも同様の事態が長く続いていたことが次第に判明してきた。女性出産や育児で離職しやすいため使いにくい、さらに医師としての質が低いという偏見が背景にあったという女性医師らの声も報じられている⁶⁾。たとえば当事者がそのことを意識していないとしても、医大受験における本件もハラスメントに相当する「重大な女子差別に基づくと言わざるを得ず、強く非難されるべきものだ」と東京医大の調査報告書も指摘する。性による差別は、学生の学ぶ権利を奪うだけでなく、誰もが能力を発揮して働ける社会づくりにも逆行しかねない。

このようなことが長期間繰り返されると、ハラスメントは次第に組織の機能不全につながっていくことになる。よって、組織ではたとえ問題が起きていなくても、組織として少なくとも防止対策

を講じているという姿勢を示すために、ハラスメント研修が行われるようになるが、この種のものは禁じ手を意識させることに終始する場合が多い。たとえば、女性にこのようなことを言っではいけない。肩を触れてはいけない等々。しかしながら、これに対して、その理由は、とか、どうしてこのようなことを(男性が)言いたくなるのか、といった根本的なレベルからの問いかけが為されることはほとんどない。それはなぜか。結果的にであっても、女性軽視につながる悪しき因習を打破することに真正面から向き合うことはせず、しかしながら、ハラスメントがはらむ危険性の芽だけは何とか摘んでしまいたいとする、組織の論理がそこににじみ出ているからである。

2) 人権侵害と危機管理のハラスメント

ハラスメント (harassment) とは、一般的に嫌がらせやいじめを指し、その手法によってセクハラ、パワハラ、アカハラ、マタハラ、モラハラなど、30種類以上あるとも言われる。1976年に米国の精神科医、C・ブロッキ (1922-2014) が著した「ハラスメントされる労働者」⁷⁾が、この言葉の初出だとされる。たとえば、本学でも椙山女学園ハラスメント防止対策委員会による「ハラスメント防止のためのガイドライン」により、ハラスメントは明文化され、以下のように定義されている。

ハラスメントとは学園における優越的地位や職務上の地位、指導上の地位、継続的關係を利用して、相手方の意に反して行われ、教育、研究、学習及び労働の環境を悪化させる言動をハラスメントとして取り扱います。ハラスメントには、性的な言動によるセクシュアル・ハラスメント、大学等の教育・研究に関連する言動によるアカデミック・ハラスメント、職場における言動によるパワー・ハラスメントなどがあります⁸⁾。

一つ一つのいじめが個人的なものであるとしても、それらは社会的に見るとハラスメントであり、

最初に弁えておくべきは「ハラスメントは人権侵害」だ⁹⁾という考え方である。財務省問題以前の2017年に連合 (日本労働組合総連合会) が18～69歳の仕事をもつ男女各500人対象に行ったハラスメントに関する調査 (複数回答可) によると、半数以上の約56%が、職場でハラスメントを受けたり、見聞きしたりしたことがあると答えた。その内容は、①パワハラ (45.0%) ②セクハラ (41.4%) ③女性 (男性) にのみ特定の仕事を押しつけるなどのジェンダーハラスメント (25.4%) ④マタハラ (21.4%) である。

次に2018年4月の財務次官の事件を受けて、日本経済新聞社が働く女性1000人に行ったセクハラ緊急アンケート (4月30日付) によると、セクハラを受けたことがある42.5%、我慢した61.3% (対社内) 67.7% (対社外) その理由: 仕事への影響。相談しても改善解消しないと思った。直接抗議18.4% (社内のみ)、相談した24%台、解消・改善17.6%で、社が具体的に設けている対策は、防止のための社内規定 (28.4%) 相談窓口 (24.8%)、防止研修 (14.8%) であった。

性暴力やハラスメントの背景には、被害者と加害者の間に関係の非対称性や無意識の偏見があり、「日本型タテ社会」における意思決定層に、これらの問題に対する関心や理解を示そうとする人が依然として少ない点が弊害を生んでいるとする考え方もある。そのような中で日本社会が直面する喫緊の問題は、麻生財務相の「セクハラ罪はない」に収れんされる。なぜなら、日本にはいわゆる「ハラスメント防止法」¹⁰⁾が存在しないからだ。法律がなければ、何がハラスメントに当たるのかどうかさえ定かにはならない。つまり、政府の閣議決定 (5月18日) が、「セクシュアルハラスメントが刑罰法令に該当する場合には、強制わいせつ等の罪であり、『セクハラ罪』ではない」と述べている通りなのである。強制わいせつ罪、強制性交等罪、強要罪等を含みうる包括的概念の一つだとしか位置付けられず、従って「セクハラ

罪」は存在し得ない。これについて、当時の野田聖子総務相兼男女共同参画相は、「罰則を伴う法整備は時間がかかる。それ以外に実効性のあるものを」として、省庁幹部へのセクハラ研修を義務化した¹⁰が、さしあたって最も強く求められるのは、セクハラ禁止規定を設けて、禁止の対象となる行為の定義を作り、それをもとに、被害者が救済を受けられるシステムを作ることである。そうでなければ、被害者は裁判で訴えようにも、法的な根拠に乏しい。現段階で訴訟に持ち込むとするならば、問われるのは加害者の責任が民法上の「不法行為」に該当するかどうかのみで、非常にあいまいである。このため、民事裁判を起こすハードルが高すぎて、被害者にとっては結局、泣き寝入り強いられる場合も少なくない。さらに、企業側に求められるのは安全配慮義務（労働契約法第5条）や、快適な職場を形成する努力義務（労働安全衛生法第71条2）などに基づき、「ハラスメントは危機管理の一環」であるという認識を強めることである。これにより具体的には、

1. セクハラは断固として許さないというトップの姿勢の表明
2. 窓口の設置（内部通報制度）
3. 調査
4. 是正措置・再発防止策

の実施が重要である。価値観や生き方が多様化しても、「ハラスメントは人権侵害」という認識を共有し、危機管理の認識を強く持って対処することにより、初めてハラスメント・ゼロ社会の構築がスタートさせられることになる。

3) メディアの世界で起きていること

麻生財務相の「セクハラ罪はない」発言に対して、問題点を指摘し、議論を活発化させていく中心になったのが、メディア業界で働く女性と支える人々（女性に限らない）だと1）で述べた。この点は、日本でも従来とは異なる動きとして注目される。海外で始まった#MeToo運動に影響、

触発された部分がないわけではない。しかし、このタイミングで彼女たちが立ち上がった裏には、日本の社会独自の歩みと時代背景がある。

彼女たちとは、1986年施行の男女雇用機会均等法を機に総合職としてメディアに限らずあらゆる現場で働き始めた、いわゆる均等法世代の女性である。1997年（平成9年）には、均等法にセクハラ規定¹¹が盛り込まれたが、彼女たちが結婚・出産に差し掛かったこの時代には、妊娠や出産を機に、職場が「まだ辞めないのか的な雰囲気になる」といった話はよく聞かれた。既婚・未婚、子どもの有無を問わず、仕事を続けるために、時には言いたいことも言わずに我慢し、実績を上げる努力を重ねてきた初めての世代である。

ところが、昨今、セクハラがここまでクローズアップされるようになって、彼女たちが初めて気付いたのは、実は自分たちが言いたいことをこらえて言わなかった中に、時としてこのセクハラ問題があり、仮に何かあったとしても、抗議の声を上げる代わりに、さりと受け流して逆に騒がない、うまく対処する、無かったことにしてやり過ごすように専念してきた結果、この30年間で男性の側にハラスメントに対する考え方の変わる余地が殆ど生まれていないという事実だった。

我慢してきたことが、いい結果どころか、逆効果につながってしまっているのでは、という無力感はすぐに憤りに変わった。そこで、セクハラを含む人権侵害をなくして、働きやすい社会を目指す、として立ち上がったのが、女性ジャーナリストらによる「メディアで働く女性ネットワーク：Women in Media Network Japan (WiMN)」である。声なき声を代弁し、問題を提起していくはずの報道の世界で、自分たちの声を上げるための組織を作らなければならない。これを皮肉だというのは容易だが、30年たってやっとここまで来たと言えることもできる。会員は、新聞、放送、出版やネットなどのメディア所属とフリーランスから86人が集まったが、代表世話人以外はほとんどが匿名

で、会社を通さず個人として参加する。日頃は実名報道で記事原稿を書き、その中で人権を守ることを訴える立場を、まさに当事者としても貫けるようになることが大きな目標になっている。

取材の場でのセクハラ（や性暴力）は、権力による支配の装置・道具としての性質を持つ、あるいは管理職の女性比率が圧倒的に少ない¹²⁾、など、メディアの世界特有の事情はいくつも挙げられる。また、その是正もこれまでのメディア業界のしきたりや因習と結びついている部分が多く、なかなか一筋縄では問題解決へと進んでいかない部分もある。

さらに、「日本企業は20年遅れ」「霞が関とメディアは40年遅れ」と指摘されるように、制度・環境整備・意識改革と課題は山積みである。「制度は政府がつくる。文化や風土はメディアがつくる。」という表現も、メディアの世界で仕事をする人にとっては非常に重い意味を持つ。女性の我慢のうえに成り立つ男女共同参画を終わりにすべき時が来ていることだけは間違いないが、果たしてこのことを社会全体がどの程度、受け止めているか否かは甚だ疑わしい。

4) 「取材活動論」における学生たちの声

今後、社会に巣立っていく世代にとって、この問題はどのように映るのだろうか。2018年4月、財務次官によるセクハラ疑惑報道に際して、政府をはじめ、様々な反応や対応を見る中で感じられたのは、このような社会状況が続くようでは、メディア情報学科で学ぶ学生も、将来、同じような状況に遭わないと言い切れる保証がないのではないか、という懸念である。

それならば、具体例が日々の報道で示されているのを機に、何らかの形でこれを取り上げ、現状における問題点を知るとともに、どのように我が身を守るか、学生のうちから想像だけでもして見るのは、意味のあることではないか。これだけ、ハラスメントにおいて無理解、かつ、無防備な認

識が、不幸にも今後もまだしばらくは続くであろうと予測される社会で生きていかねばならないとするならば、メディアを学ぶ女子学生にとっては、やはり学ぶ必然性のあるテーマになるという結論に至った。

検討を重ねた結果、その時点で開講中の担当科目で、扱うのが最も自然でふさわしいと判断されたのが、学科の専門教育科目「取材活動論」¹³⁾であった。この科目には到達目標が二つあり、シラバスは、「テレビや活字メディアにおける取材活動の概要を把握したうえで、インタビューの手法や原稿の書き方、映像取材、映像構成の基本を理解する能力・知識を身につける。」としている。セクハラに対する理解を深め、その対応を自分でも考え（てみ）ることは、このうち前半部分の「取材活動の概要を把握」する一環だと考えられる。本科目は、メディア取材の専門性、特殊性をどこまでかみ砕いて、分かりやすく、しかも講義形式で伝えるかを主眼とする独自性の強い授業でもある。このため、毎年、ガイダンスでは必ず学生に履修動機を尋ねるが、メディア取材への関心が理由として最も多い。そうならば、むしろ、メディア取材において必ず想定しておくべき危険の一つとして、ハラスメントを取り上げることは唐突でも不自然でもない。さらに、担当教員がメディアの実務経験のある女性であることは、むしろ、プラスの要因になり得ると判断した。ちなみに、履修生はいずれもメディア情報学科生で、2年生29名、3年生16名、4年生2名の計47名である。

さて、この事案はもともと4月12日発売の「週刊新潮」が、福田淳一事務次官による女性記者に対するセクハラ発言報道として報じたのが契機で、その時点では被害者はまったく特定されていなかった。4日後、福田氏本人に対して行った聴取結果をもとに、財務省が「女性が接客をする店では、女性と言葉遊びを楽しむようなことはあるが、女性記者とそんなやりとりをしたことはない。福田氏は新潮社に対する訴訟準備中」と発表し、

同時に同省記者クラブ加盟各社に対して「セクハラ被害に遭った記者は名乗り出てほしい」と呼びかける、極めて無神経で異常な経緯をたどり始めていた。2日後の4月18日夕、事務次官が辞任したが、理由は「このような状況下で次官の職責を果たすことが困難だから」として、報じられている内容については否認した。このような経緯の中で19日（木）午前0時、テレビ朝日が緊急の記者会見を開き、「被害者」は同局社員であると発表した。テレビ朝日の説明によれば、セクハラを訴えた女性記者がその事実を報道したいと上司に相談したが、二次被害の恐れがあるため難しいとして取り上げなかった結果、週刊新潮に持ち込んだものだということであった。

被害者が判明したところまで推移を見守った時点で、授業日を5日後に行われる次の回と決めた。シラバスに記載がないため、番外編と銘打ったうえでタイトルを「女性取材者を取り巻く環境と取材倫理」とした。なぜなら、今回のセクハラ問題は被害者が記者だったことから、隠し撮りやデータ提供が、そもそも取材倫理にもとるとして、これを問う声が同じメディアの現場からも上がっていたからだ¹⁴⁾。確かに、音声ではあっても取材相手に断りなく隠し録りしたり、その情報を他媒体に渡したりする行為には、取材者としての倫理が問われる。テレビ朝日も18日夜の記者会見でこの点を問われると、女性記者が会話の録音データを週刊新潮側に提供したことは、自社で対応できなかったことと合わせて「不適切」「遺憾」であると認めた。

建前として、そう言わざるを得なかったのかもしれないが、テレビ朝日のこの発言部分には強い違和感を覚えた人が少なくない。なぜなら、もともと女性記者はハラスメントの被害を自覚し、その証拠としての音声を得るのが隠し録りの目的であった以上¹⁵⁾、これはその時点で既に通常の取材の範疇を超えているからだ。被害者が自分を守るための証拠を得ようとしていることと、「取材」

倫理が問われるケースとは明らかに別のレベルの話である¹⁶⁾。そもそも、そこまで彼女の気持ちを追い込むことになったのはなぜなのか、体制としての組織であり放送局が社員を守れていない点が問われてもおかしくないところ、論理のすり替えによって記者自身のせいにするのは甚だおかしい、と指摘するメディア関係者も多い。

授業では、取材、倫理とは何かに続けて、ハラスメントの定義について確認したうえで、事件の経緯を記者会見の映像とともに振り返り、社会に根強く残るセクハラと、それを許容する風潮を変えることが、報道機関各社、ひいては、日本社会全体に共通する大きな課題であり、そのためには社内体制と報道の姿勢自体も見直すことが必要であると述べた。そのうえで、一般的に「隠し録り」という取材手法や、他媒体に取材データや情報を提供する行為は通常の報道活動とは異なるため、取材倫理が問われるが、この場合は、最初から取材ではなく、自分をハラスメントの被害から守るのが目的であるため、取材倫理が問われる事態を逸脱している、と説明した。

では、なぜ、テレビ朝日側は、女性記者の訴えを取り上げなかったのだろうか？との問いを設定し、長年、取材で積み上げてきた財務省との情報のパイプを壊したくなかった、財務省記者クラブの加盟各社への配慮もあった、という取材活動にまつわる特殊事情が背景にあることを学生たちは学んだ。さらに、「取材する側とされる側」として、取材先との信頼関係を構築するために、最もあってはならないことは、取材先から知り得た情報を他に教えたために、取材先の立場が危うくなったり、傷付いたりすることであり、この場合、どこから得た情報なのかを隠すことが記者には求められ、これを「情報源の（秘匿）という（カッコ内は穴埋め）」とした内容にまで話を進めた。

そのうえで、今回のセクハラ疑惑報道について①なぜ、このようなことが起きてしまったのだと思いますか。

- ②女性記者はどうすればよかったのでしょうか。
- ③テレビ朝日の対応について、どのように考えますか。
- ④メディア企業に限らず、ほかの企業でも十二分に考えられることです。皆さんが企業に一番求めることは何ですか。
- ⑤セクハラ教育は、男女ともに受けた方がいいと考えますか。

の5つの問いを尋ねた（記述式）。

主だったコメント・回答は以下の通りである。

- ①・被害者が記者で相手が財務省だったから。どう考えてもセクハラした福田氏が悪いのに、財務省は揚げ足ばかり取っていて、国民として情けない。
 - ・記者が女性だと福田氏は財務省とのパイプを壊したくないから逆らえないのをいいことにセクハラ行為を行う本当に下衆い話だと思った。セクハラするのも、テープを提供するのも両方悪いが、セクハラする方が事件の元凶だから悪いと思う。女性の心も傷つけておいて「福田氏の人権……」だなんてふざけてる、大の大人の悪あがきにしか見えない。見るに堪えない。こちらが恥ずかしい。
- ②・女性記者の行動は間違っていないと思う。しかし、同時にテレビ朝日の対応も仕方なかったのでは。もう少し会社が記者に気を配った対応をしていたら、ここまで大きな問題にはならなかったのかなと思います。
 - ・違和感を覚えたなら、大事になる前に拒否すべきだったと思う。職業柄の付き合いでも、お酒を飲むような場で二人で時間を共にするのは、次官側からしたら担当女性記者を利用しただけのような気がするし、女性も嫌なら拒否すべきであった。
 - ・男女ともに働きやすい社会にしていくためにもこのケースは公にすべきであったと思うし、セクハラが少なくなっていってほしい。でも、このような件が今後収まるのは難しい

ものなのかなと考えます。

- ③・テレビ朝日はもっと女性記者の話を聞くべき。社の利益だけではなく、女性記者の気持ちなど、セクハラに対してもっと深く考えなければ。
 - ・今の社会は口だけで女性を応援し、実際は女性の声を聴かないことが目立つ。圧倒的な力の差をまだまだ感じる。
 - ・女性社員の二次被害を恐れて報道しなかったというが、本人が報道して、と言ってたなら報道したらいいし、本人がセクハラだと思うならセクハラなんだから、もっとちゃんと対応すべき。
- ④・企業や所属先に求めるのはハラスメントがないということです。セクハラは相手が執拗でない限り受け流せることもあるかもしれないが、パワハラは無理。ハラスメントの認識を一人一人がしっかり認識し、理解していかなければならない。
 - ・授業でも言ってたが、企業はセクハラを許さないという断固たる姿勢を見せること。
 - ・対策がしっかりしている社を選びたい、ハラスメントは良くないとわかっていても、被害をどのように対策するか決めておかないとやむやになると考えるから。
 - ・ハラスメントがないのが理想だが、あったとしても相談しやすい環境があるかどうか企業が強く求める点だ。線引きは人によって違っても、だいたいのは社会教育、いやそれ以前に大学の教育でもこのように進んで行うべきであると考える。
- ⑤・男性だけ、女性だけ、とこだわるのはえらい人に多いが、男女とも全員一緒に教育を受けて、一緒に考えるべき。
 - ・セクハラ教育は男女ともに、しかも幼少期からおこなうことで、根本的に身に着くのではないかと思います。
 - ・どこからがセクハラか難しいから同じセリフ

でも言う人や言い方によってセクハラになるかならないか、変わる気もするので、教育ですべてが改善するのは難しそうだなと思いました。お酒の席でセクハラが許されるような状況を作らないようにしてほしい。

集約した学生の意見はびっしりと書かれ、裏まで埋まっているものもあり、ほぼ全員がこのテーマに強い関心を抱いていることが明確になった。今後、このような授業形態が必要であると改めて実感させられた。

おわりに

前述の授業履修生のほとんどが生まれた1999年に男女共同参画社会基本法が施行された。その前文の冒頭には「我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。」とあり、個人の人權と男女平等が前面に打ち出されている。しかし、やがて日本は人口減少の時代を迎えるようになり、2013年に安倍晋三首相は「成長戦略スピーチ」で「女性の活躍は、しばしば、社会政策の文脈で語られがちです。しかし、私は、違います。「成長戦略」の中核をなすものであると考えています。」と語った。

確かに世界を見渡してみても、女性の地位に関する国際的な議論は、1990年代には人權、そして21世紀に入ると経済により重点を置くようにして進んできた。2018年12月1日、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスでG20（金融・世界経済に関する首脳会合）の「ブエノスアイレス首脳宣言」が採択された。「ジェンダーを主流化する。」と記され、国際経済の戦略においても女性の視点がますます重視される時代が来る。これを受けて、2019年、G20議長国となる日本の安倍首相は、自

身の掲げる“女性活躍”推進をもとに、この流れをどこまで加速させるのかどうか。そのためにも、ILO（国際労働機関）が2018年の年次総会で採択した、職場でのセクハラを含むハラスメントをなくす拘束力を持つ条約を制定すべきだとする委員会報告を、日本政府がどのように聞くのか。ILOがこの委員会報告に向け、事前に行った80ヶ国の調査結果によると、仕事に関する暴力やハラスメントに対する規制のある国は60ヶ国で、日本は「規制がない国」に分類されている。これを受け、次回2019年のILO年次総会で予定される条約と勧告の制定に際して、日本はどのように具体的に対応するのか。これが当面の最大の焦点になる。

「性意識の変革は忍耐強く」と題した日本経済新聞の社説がある。「……男女の固定的な役割意識を改め、男女の平等を実現することである。となれば長い期間をかけて忍耐強く取り組むことが欠かせない。……セクハラ論議を一時的な風俗現象に終わらせることなく、女性の職場進出が社会全体に肯定的に受け入れられるような風土づくりのきっかけにすることが期待される。」これは、平成元年、つまり1989年10月29日付なのだが、以来、30年経って平成が終ろうとする間際に読み返してみても違和感を覚えない。日本社会は、ハラスメントに係る諸課題を総合的、体系的に解消する「ハラスメント・ゼロ」への回答を未だ示していない。

注

- 1) <https://www.jiyu.co.jp/singo/>
- 2) 受賞したのは河本和子弁護士。以下は、「現代用語の基礎知識」選 ユーキャン新語・流行語大賞第6回1989年受賞語 <https://www.jiyu.co.jp/singo/index.php?eid=00006> より抜粋。欧米ではすでに社会問題化していた「セクシャルハラスメント」は、日本では“西船橋駅転落事件”の判決が出たこの年、一気にスポットライトを浴びた。この事件は、酒に酔った男性がしつこく女性にからみ、避けようとした女性がはずみで酔漢を転落死させてしまったものだが、その酔漢には、そして多くの男性の中にも、抜き難い“女性軽視”の発想があることが判決で指摘さ

れた。日本で初のセクシャルハラスメント裁判と言われ、河本は弁護士として活躍した。

これ以外に、同年8月に提起され、日本で初めてセクハラ被害をめぐって争った民事裁判「福岡セクハラ訴訟」も大きく報じられた。福岡の出版社に勤めていた女性が、男性編集長から私生活に関する悪評を流され、のちに解雇された事件だ。セクハラをどう法的に裁くかという前例がない中、弁護団は、性的な悪評を流すことも人格権を侵害する不法行為だと主張し、勝訴した。セクハラという言葉は、これらの事件を通じて多くの人にとって無視できないものになった。

- 3) この2社は2018年、米国の一年間で最も優れた報道などに贈られるピュリツァー賞を、しかも最も格が高いカテゴリと目される公益報道部門で共同受賞した。
- 4) アシュレイ・ジャッド(Ashley Judd, 1968-)。米映画『コレクター』(1997)、『ダブル・ジョパディ』(1999)の主演女優。『コレクター』撮影中にセクハラを受けたと彼女は既に2015年、別雑誌の取材に答えているが、その際には「映画界の大物」としただけで、相手の名前は特定されていなかった。
- 5) 初出は2018年1月2日付、米国の女優、ナタリー・ポートマンのインスタグラム投稿「Everyone's resolution for the year: No more accepting sexual harassment and inequality at work as normal. It's not normal. (2017年のみんなの抱負: これ以上、セクハラ・労働格差を“普通”のこととして容認しないこと。それは“普通”ではないから。)#TIMESUP」
https://www.instagram.com/p/Bda20tPh1Dk/?utm_source=ig_embed
- 6) 朝日新聞2018年8月3日付朝刊29面「女子減点、差別と偏見 東京医大、合格者の3割に抑制」
- 7) C. M. Brodsky, The Harassed Worker, Lexington, 1976
- 8) <http://www.sugiyama-u.ac.jp/gakuen/assets/docs/harassment2.pdf> (最終閲覧日2018年10月25日)
- 9) 財務次官の問題が発覚し、麻生財務相の発言とともに、財務省が被害者に名乗り出るよう呼び掛けた時点で、メディアの中で最も迅速な反応を示したのが、全国の新聞社が加盟する日本新聞労働組合(通称・新聞労連)だった。4月18日午前、つまり次官辞任前、テレビ朝日の件も判明する以前に、『セクハラは人権侵害』財務省は認識せよ」と題した強い抗議声明をいち早く出した。
<http://www.shinbunroren.or.jp/seimeiji/180418.html> (最終閲覧日2018年10月25日)
- 10) アメリカの雇用機会平等委員会(EEOC)が1980年、セクハラ防止のガイドラインを策定し、それが世界各国に波及していった。EUでは1991年にセクハラに対する勧告・行動規範が制定され、域内各国の法整備のための基準となり、たとえばフランスでは1992年に「セクハラ罪」が成立した。2012年には規定を明確化し、罰則を強化した改正法も成立、公布された。
- 11) 男女雇用機会均等法 第11条は、平成9年の改正(平成11年4月施行)により、女性労働者に対するセクハラ防止のための配慮を、平成18年の改正(平成19年4月施行)により、男女労働者へのセクハラ防止のための雇用管理上の措置を、それぞれ、事業主に義務付けた。
- 12) 2017年、日本新聞協会が加盟新聞社・通信社計97社を対象に行った調査によると、編集部門記者19,327名。

このうち女性記者が3,741名(19.4%)で、管理職に限定すると女性の比率は6.1%。また、日本民間放送連盟加盟局では女性管理職14.3%、NHK7.7%という数字もある。ちなみに内閣府男女共同参画白書平成30年版によると、国家公務員・本省課長・室長相当職13,848名中、女性は614名(4.4%・平成29年7月現在)。

- 13) マスメディア業界での実務経験のある教員二人によるオムニバス授業。
- 14) 2018年4月19日付産経新聞【財務次官セクハラ疑惑】テレビ朝日女性記者の上司 自社での報道「難しい」過去にも取材データ提供問題化
<https://www.sankei.com/affairs/news/180419/afr1804190006-n1.html>
4月20日付読売新聞社説「問われる人権配慮と報道倫理」(最終閲覧日2018年10月25日)
<http://editorial.x-winz.net/ed-92697> (最終閲覧日2018年10月25日)
- 15) イギリスでは、公益性がある、録音や録画が行為を証明するのに必要、などの条件を満たせば、隠し撮り(Secret Recording)を公表してもいいという基準がある。
- 16) さらに、公益通報者保護法に均等法違反の外部通報の保護を明確に盛り込む必要があるとの指摘も多い。小林基秀新聞労連中央執行委員長も、今回の財務省事務次官のケースでの録音は、公益通報に当たるとの見解を示している。

わきた・やすこ / 文化情報学部教授

E-mail: wakita@sugiyama-u.ac.jp